

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL https://Estore.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 (氏名) 津田 哲也 TEL 03-6434-0978
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,898	△6.7	621	△22.9	598	△37.0	401	△15.0
2024年3月期第3四半期	9,537	42.6	806	24.3	950	140.3	471	112.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 428百万円 (△23.3%) 2024年3月期第3四半期 558百万円 (126.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	76.18	—
2024年3月期第3四半期	93.05	87.39

(注) 2025年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(参考情報)

	先行投資コスト控除前 EBITDA (※1)		EBITDA (※2)	
	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,201	△13.5	925	△19.4
2024年3月期第3四半期	1,389	27.8	1,147	36.0

※1：先行投資コスト控除前EBITDA=EBITDA+先行投資コスト

※2：EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(将来のための先行投資を積極的に推進しているため、事業の実力値を表す最も適切な指標として重視しております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,040	3,810	23.8
2024年3月期	12,841	3,665	25.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,346百万円 2024年3月期 3,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年12月26日公表の「2025年3月期の期末配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年3月期の配当を行わないこととしました。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

予定されている関係会社株式の譲渡等により、関係会社が連結対象から除外されること及び関係会社株式の譲渡益が計上されることにより、連結業績を修正いたします。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,226	△10.7	1,034	△4.8	1,012	△23.2	805	73.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考情報）

	EBITDA（※1）		先行投資コスト控除前EBITDA（※2）	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,406	△8.1	1,757	△4.8

※1：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

※2：先行投資コスト控除前EBITDA＝EBITDA＋先行投資コスト

（将来のための先行投資を積極的に推進しているため、事業の実力値を表す最も適切な指標として重視しております。）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	6,131,780株	2024年3月期	6,131,780株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	865,415株	2024年3月期	865,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,266,385株	2024年3月期3Q	5,072,375株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（4月～12月）は、売上高8,898百万円（前年同期比6.7%減）、先行投資コスト控除前EBITDA(注1)1,201百万円（前年同期比13.5%減）となりました。詳細は後述しておりますが、ほぼ計画通りに推移しております。

EC事業につきましては、売上高4,297百万円（前年同期比7.5%減）、先行投資コスト控除前EBITDA982百万円（前年同期比3.4%増）となりました。前期の大型案件特需反動で減収となったものの、中小型案件向けサービスが好調で利益率が改善したために増益となり、ほぼ計画通りに推移しております。

HOI事業（注3）につきましては、売上高4,612百万円（前年同期比5.9%減）、先行投資コスト控除前EBITDA212百万円（前年同期比51.1%減）となりました。大きな戦略であるDX化が順調に進捗しております。前年同期比のマイナスは、昨年度注力した秋～初冬に収益化するスポーツ分野を減少させ、年度末に収益化するスクール分野を強化した影響です。これは当初の計画通りです。

営業利益は621百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円（前年同期比15.0%減）となりましたが、上述したように計画通りの推移となっております。

（参考）報告セグメント別の業況

（%は対前年同四半期増減率）

セグメント別	売上高		先行投資コスト 控除前EBITDA(注1)		EBITDA (注2)		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
EC事業	4,297	△7.5	982	3.4	757	7.0	622	16.0
HOI事業(注3)	4,612	△5.9	212	△51.1	161	△62.9	△6	—
調整額	△11		5		5		5	
計	8,898	△6.7	1,201	△13.5	925	△19.4	621	△22.9

(注)1. 当社グループは、事業の実力値を表す最も適切な指標として“先行投資コスト控除前EBITDA”を重視しており、通常の開示事項に加えて、連結経営成績として先行投資コスト控除前EBITDAを開示しております。先行投資コスト控除前EBITDAから、当社グループが定める先行投資コスト、減価償却費及びのれん償却費を控除したものが営業利益となります。当社グループは、将来のための先行投資を積極的に推進しているフェーズであること、軸足をEC事業からM&Aを中心としたHOI事業（注3）にシフトしていることを踏まえ、先行投資コスト控除前EBITDAを適切な指標として重視しております。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

3. HOI事業とはハンズオン・インキュベーション事業のことを指します。

後述の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当社の臨時株主総会（2025年2月28日開催予定）で決議予定の株式会社SHIFFON株式の譲渡を条件として、株式会社JG27による当社株式の公開買付けの開始が予定されておりますが、2024年12月26日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明し、また、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしております。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績につきましては計画どおりに推移しておりますが、株式会社SHIFFONは2025年3月期に当社の連結の範囲より除外されるため、売上高の通期連結業績予想を修正しております。また、通期連結業績予想としては開示しておりませんが、当期利益につきましては、株式会社SHIFFONの株式売却益などの計上することにより昨年実績を大きく上回る見込みとなりました。詳しくは本日公表いたしました「関係会社株式譲渡等による通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（3）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,040百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で1,199百万円増加し、14,040百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が617百万円減少したものの、現金及び預金が1,324百万円

増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で1,054百万円増加し、10,229百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,210百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で144百万円増加し、3,810百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が122百万円増加したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,561	5,621,726
受取手形、売掛金及び契約資産	2,791,504	2,173,681
有価証券	151,410	—
商品	813,441	1,281,892
仕掛品	59,654	133,355
原材料及び貯蔵品	11,319	135,727
暗号資産	207,385	279,123
その他	892,628	412,453
貸倒引当金	△98,847	△283
流動資産合計	9,126,058	10,037,676
固定資産		
有形固定資産	185,434	314,114
無形固定資産		
のれん	1,949,697	2,008,136
顧客関連資産	446,637	393,331
その他	71,356	65,741
無形固定資産合計	2,467,690	2,467,209
投資その他の資産		
投資有価証券	408,621	517,728
関係会社株式	343,395	294,802
敷金保証金	226,084	300,798
破産更生債権等	—	30,000
その他	84,062	108,390
貸倒引当金	—	△30,000
投資その他の資産合計	1,062,163	1,221,720
固定資産合計	3,715,289	4,003,044
資産合計	12,841,347	14,040,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	937,924	682,809
短期借入金	1,235,000	2,445,000
1年内返済予定の長期借入金	635,780	635,780
未払法人税等	429,924	11,029
預り金	2,134,467	3,135,676
賞与引当金	53,209	85,777
資産除去債務	42,586	24,698
受注損失引当金	7,462	—
その他	908,363	862,478
流動負債合計	6,384,717	7,883,250
固定負債		
長期借入金	2,685,227	2,219,106
資産除去債務	72,696	84,866
その他	32,826	42,745
固定負債合計	2,790,750	2,346,718
負債合計	9,175,467	10,229,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,128	1,023,128
資本剰余金	512,883	512,883
利益剰余金	2,775,525	2,897,590
自己株式	△1,136,547	△1,136,599
株主資本合計	3,174,989	3,297,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,850	49,275
その他の包括利益累計額合計	40,850	49,275
非支配株主持分	450,039	464,473
純資産合計	3,665,879	3,810,752
負債純資産合計	12,841,347	14,040,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,537,324	8,898,756
売上原価	5,423,527	4,611,707
売上総利益	4,113,797	4,287,049
販売費及び一般管理費	3,307,365	3,665,263
営業利益	806,431	621,785
営業外収益		
受取利息	8,427	8,063
受取配当金	237	501
持分法による投資利益	18,723	—
為替差益	61,143	—
暗号資産評価益	41,318	71,738
デリバティブ評価益	41,229	—
ポイント還元収入	9,132	4,819
補助金収入	44,612	—
消費税差額	—	3,653
その他	2,463	1,560
営業外収益合計	227,289	90,336
営業外費用		
支払手数料	39,228	16,172
支払利息	30,191	36,442
持分法による投資損失	—	47,088
デリバティブ評価損	—	2,591
為替差損	—	8,893
訴訟関連費用	5,042	—
その他	8,608	1,982
営業外費用合計	83,070	113,171
経常利益	950,651	598,950
特別利益		
関係会社株式売却益	—	26,739
特別利益合計	—	26,739
特別損失		
本社移転費用	—	73,049
減損損失	42,004	—
債権放棄損	3,684	—
貸倒損失	6,994	—
その他	3,868	—
特別損失合計	56,553	73,049
税金等調整前四半期純利益	894,097	552,639
法人税、住民税及び事業税	450,803	135,042
法人税等調整額	△103,673	△887
法人税等合計	347,129	134,154
四半期純利益	546,968	418,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,970	17,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,997	401,185

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	546,968	418,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,748	9,968
その他の包括利益合計	11,748	9,968
四半期包括利益	558,717	428,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,162	412,464
非支配株主に係る四半期包括利益	76,554	15,989

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当社の連結子会社である株式会社WCAの全株式を株式会社エイチームに譲渡する株式譲渡契約を2024年12月26日に締結し、同日付で株式を譲渡いたしました。これにより、第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（追加情報）

（財務制限条項）

長期借入金（1年以内返済予定の借入金を含む）のうち2,094,200千円（2023年6月30日付シンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

- （1） 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- （2） 2024年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること
- （3） 2024年3月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期損益が損失とならないようにすること

なお、当第3四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

（株式会社JG27による当社株式に対する公開買付けの開始予定について）

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社JG27（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

公開買付者によれば、本公開買付けは、当社が、本公開買付けの開始前に、当社の連結子会社である株式会社SHIFFON（以下「SHIFFON」といいます。）の事業成長を更に加速するために、SHIFFONのマネジメントによる所有と経営の一致した機動的な意思決定が可能な経営体制を採ることを目的として実施することを予定している、SHIFFONの株式のSHIFFON取締役の西村健太氏（以下「西村氏」といいます。）によるマネジメント・バイアウトによる譲渡（以下「本SHIFFON株式譲渡」といいます。）及び、当社の完全子会社である株式会社WCA（以下「WCA」といいます。）の事業価値を最大化するため、WCAが提供するデジタルマーケティング総合支援サービスと親和性の高いデジタルマーケティング事業を営み、よりシナジーが見込まれる株式会社エイチームにWCAの経営権を譲り渡すことを目的として実施することを予定している、WCAの全株式の株式会社エイチームに対する譲渡（以下「本WCA株式譲渡」といいます。）の完了を前提に、公開買付者が当社を完全子会社化した上で、最終的に、公開買付者が当社の完全子会社である株式会社コマースニジュウイチ（以下「コマース21」といいます。）の株式（以下「コマース21株式」といいます。）を取得（以下「本コマース21株式取得」といいます。）し、BASE株式会社（以下「BASE」といいます。）が当社株式を取得（以下「本当社株式取得」といいます。）する取引（以下「本取引」と総称します。）の一環として実施することを予定しているとのことです。

詳細につきましては、2024年12月26日付適時開示「株式会社JG27による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

公開買付者の概要

（1）	名 称	株式会社JG27
（2）	所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役 加地 倫文
（4）	事 業 内 容	当社及びコマース21の株券等を取得及び所有し、当社及びコマース21の事業活動を支配及び管理すること
（5）	資 本 金	10,000円
（6）	設 立 年 月 日	2024年12月24日
（7）	大株主及び持株比率	株式会社JG26 100%
（8）	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

（特定子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上について）

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、当社が保有する、当社の連結子会社である株式会社SHIFFON（以下「SHIFFON」といいます。）の株式の全部を、SHIFFONの取締役である西村健太氏が出資して設立された株式会社SFNへ2025年3月1日付けで譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）を決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、SHIFFONは2025年3月1日付けで当社の連結の範囲より除外され、当社の特定子会社ではなくなることになり、また、2025年3月期において、関係会社株式売却益として特別利益を計上する予定です。

本株式譲渡を実行するにあたっては、当社が譲渡することを予定しているSHIFFONの株式の帳簿価額が当社の総資産額の5分の1を超えるため、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第467条第1項第2号の2に基づき株主総会における特別決議により承認可決されることが必要となります。そのため、当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、臨時株主総会の招集に関する基準日の設定等について決議いたしました。

詳細につきましては、2024年12月26日付適時開示「特定子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」をご参照ください。

譲渡する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社SHIFFON		
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂五丁目2番20号赤坂パークビル18階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 日野 富士男		
(4) 事 業 内 容	紳士婦人服、紳士婦人肌着、紳士婦人服飾雑貨の企画、輸入、生産、卸販売、OEM/ODM事業、同上の輸出、小売業、海外メーカーの代理店業務		
(5) 資 本 金	3,000万円		
(6) 設 立 年 月 日	2004年6月16日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社Eストアー 80% 西村 健太 20%		
(8) 当社と当該会社の関係			
資 本 関 係	当社は当該会社の株式を80%保有しております。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社によるEC事業の支援を行うとともに、同社のDX化プロジェクト（各種DXツールの導入等）を推進する等の経営支援を行っております。その他、当該会社は当社が提供するECサイトを構築するためのサービスであるショップサブサービスを利用しております。		
(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績			
決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純 資 産	694百万円	862百万円	1,293百万円
総 資 産	2,450百万円	2,579百万円	3,339百万円
1株当たり純資産	1.1百万円	1.4百万円	5.5百万円
売 上 高	4,701百万円	6,052百万円	6,444百万円
営 業 利 益	526百万円	439百万円	547百万円
経 常 利 益	522百万円	437百万円	664百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	348百万円	167百万円	428百万円
1株当たり当期純利益	0.5百万円	0.2百万円	0.7百万円
1株当たり配当金	—	—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	176,146千円	142,623千円
のれんの償却額	164,396 "	160,653 "

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,636,748	4,900,575	9,537,324	—	9,537,324
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11,237	—	11,237	△11,237	—
計	4,647,986	4,900,575	9,548,561	△11,237	9,537,324
セグメント利益	536,692	266,270	802,962	3,469	806,431

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間消去取引であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社SHIFFONの株式の追加取得をしたことに伴い、「HOI事業」セグメントにおいて、のれんが713,084千円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	EC事業	HOI事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,286,059	4,612,696	8,898,756	—	8,898,756
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11,930	—	11,930	△11,930	—
計	4,297,990	4,612,696	8,910,687	△11,930	8,898,756
セグメント利益又は損失（△）	622,326	△6,487	615,838	5,946	621,785

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間消去取引であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

子会社株式の譲渡

当社は、当社の連結子会社である株式会社WCAの全株式を株式会社エイチームに譲渡する株式譲渡契約を2024年12月26日に締結し、同日付で株式を譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社エイチーム

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 株式会社WCA

事業の内容 デジタルマーケティング総合支援サービス

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、2020年3月に販促サービス（マーケティング支援事業）領域における業容拡大を目的として、株式会社WCAの株式を取得しましたが、当初想定していたシナジー効果を十分に実現しているとはいえない状況となったため、本株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 株式の譲渡日

2024年12月26日（みなし譲渡日 2024年12月31日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 26,739千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	463,881千円
固定資産	23,293千円
資産合計	487,174千円
流動負債	363,913千円
固定負債	-千円
負債合計	363,913千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

E C 事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 222,082千円

営業損失 65,074千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。